

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	三和倉庫株式会社
【英訳名】	SANWA SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石井 興一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-3578-3001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅間 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-3578-3001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅間 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	5,422,418	5,495,572	5,665,876	5,713,716	5,568,768
経常利益 (千円)	190,770	298,494	344,899	499,762	455,198
当期純利益 (千円)	303,684	149,074	183,882	246,463	243,675
純資産額 (千円)	6,162,589	6,253,469	6,333,595	6,552,726	6,641,807
総資産額 (千円)	9,680,578	9,223,506	8,951,854	8,647,217	8,552,945
1株当たり純資産額 (円)	369.60	375.14	380.11	393.40	398.87
1株当たり当期純利益 (円)	18.12	8.94	11.03	14.79	14.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.66	67.80	70.75	75.78	77.66
自己資本利益率 (%)	5.02	2.40	2.92	3.83	3.69
株価収益率 (倍)	8.06	25.39	24.38	23.12	21.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,655	543,537	580,701	547,616	616,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,825	△130,571	△247,205	△237,948	△292,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△422,745	△659,552	△545,711	△528,109	△358,031
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,464,802	1,218,216	1,006,000	787,558	753,839
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	212 (17)	198 (24)	204 (21)	202 (19)	200 (21)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	5,406,890	5,470,681	5,649,004	5,684,067	5,541,340
経常利益 (千円)	181,224	286,855	337,700	493,026	445,786
当期純利益 (千円)	298,899	143,198	179,774	243,066	238,422
資本金 (千円)	1,831,000	1,831,000	1,831,000	1,831,000	1,831,000
発行済株式総数 (株)	16,674,000	16,674,000	16,674,000	16,674,000	16,674,000
純資産額 (千円)	6,025,111	6,110,115	6,186,133	6,401,867	6,485,695
総資産額 (千円)	9,466,465	9,014,018	8,757,305	8,462,377	8,350,010
1株当たり純資産額 (円)	361.35	366.54	371.26	384.34	389.49
1株当たり配当額 (円)	5.50	6.00	6.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	17.84	8.59	10.79	14.59	14.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.65	67.78	70.64	75.65	77.67
自己資本利益率 (%)	5.05	2.36	2.92	3.86	3.70
株価収益率 (倍)	8.18	26.43	24.94	23.44	21.58
配当性向 (%)	30.8	69.9	55.61	47.98	48.88
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	162 (14)	150 (18)	151 (18)	148 (15)	146 (17)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 5月	設立(資本金200万円)本社および目黒出張所開設
昭和26年 7月	株式の額面50円10株を1株に併合し額面500円に変更
昭和26年 8月	業平橋事業所開設
昭和27年 2月	京橋営業所開設(現 大阪支社)
昭和31年 4月	札幌事業所開設
昭和37年11月	高崎事業所開設
昭和38年 7月	五井事業所開設
昭和38年 8月	損害保険代理業開始
昭和40年 8月	網島事業所開設
昭和41年 2月	茨木事業所開設
昭和42年 4月	大宮事業所開設
昭和43年11月	川口事業所開設
昭和46年 7月	中山事業所開設
昭和49年 6月	大東事業所開設
昭和50年12月	川崎事業所開設
昭和51年 2月	生命保険募集業開始
昭和54年 4月	自動車運送取扱事業登録(東京陸運局)
昭和55年 2月	1株の株式を10株に分割し、額面500円を50円に変更
昭和56年12月	東京証券取引所 市場第二部上場
昭和58年11月	冷蔵倉庫営業開始(茨木事業所)
昭和61年 3月	毒物劇物一般販売業登録
昭和62年 5月	南岸支所開設(五井事業所)
昭和63年10月	リース業開始
平成元年 1月	三倉運輸株式会社を設立(現連結子会社)
平成 2年 3月	公募新株式発行により増資(資本金18億3千1百万円)
平成 8年 8月	大黒ふ頭事業所開設
平成 9年 1月	通関業許可取得
平成 9年 4月	高崎事業所閉鎖
平成 9年10月	新潟事業所開設
平成11年10月	佐野事業所開設
平成12年11月	ISO 9002認証取得
平成12年12月	業平橋事業所閉鎖
平成13年 3月	横浜オフィス開設
平成14年11月	ISO 9001移行審査合格
平成15年 3月	網島事業所および大黒ふ頭事業所閉鎖
平成15年10月	佐野事業所倉庫業を停止、不動産賃貸業開始
平成16年 4月	五井事業所を千葉事業所に、中山事業所を横浜事業所に改称

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸㈱)で構成され、物流事業(倉庫・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っている。

なお、当社の親会社は日本曹達㈱であり、同社は化学製品の製造・販売を行っている。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### [物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達㈱等の得意先から委託を受けている。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達㈱等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸㈱に委託している。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業である。

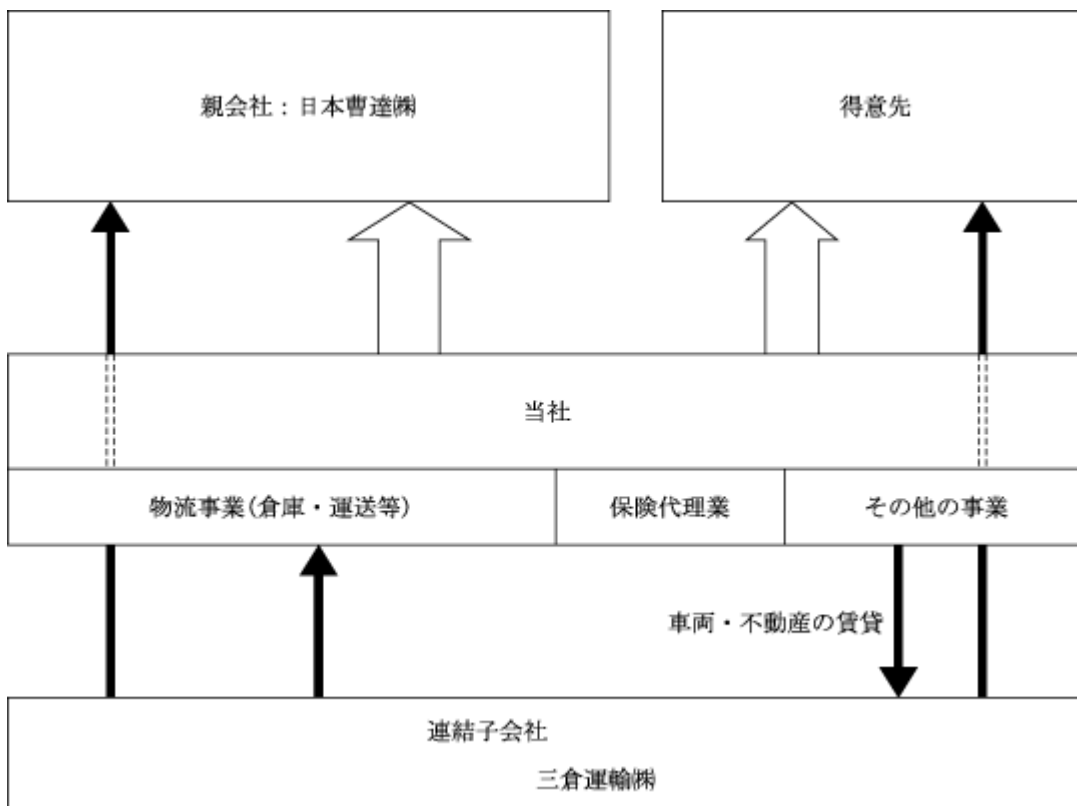
#### [保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業である。

#### [その他の事業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸㈱には当社より車両および不動産等を賃貸している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 矢印は役務の流れを示す。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本曹達㈱	東京都千代田区	29,166,694	化学品事業 農業化学品事業	—	53.9 (4.5)	同社製品の保管・運送等
(連結子会社) 三倉運輸㈱	千葉県市原市	20,000	物流事業	100.0	—	当社取扱貨物の運送 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は、間接所有である。  
 3 上記子会社は、特定子会社に該当している。  
 4 上記親会社は、有価証券報告書を提出している。  
 5 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	176 (21)
保険代理業	5
その他の事業	1
全社(共通)	18
合計	200 (21)

- (注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
146名 (17名)	39歳1ヶ月	16年9ヶ月	5,481千円

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はないが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善、また個人消費にも明るさが見えるなど、景気は概ね順調に推移した。

物流業界においては、国際貨物はアジア地域を中心に輸出入は堅調に推移したが、国内貨物は景気回復の影響はあったものの、保管残高・数量とも低迷し、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは2004年度を初年度とした新中期経営計画の最終年度にあたり、積極的な営業活動や業務の効率化、原価の低減に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,568百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益436百万円（前連結会計年度比12.6%減）、経常利益455百万円（前連結会計年度比8.9%減）、当期純利益243百万円（前連結会計年度比1.1%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 物 流 事 業

物流事業については、倉庫業は保管残高・数量とも前期並みとなったが、運送業、作業については、親会社の構造改革の影響や前期に一部顧客との契約終了などにより、減収となった。

この結果、物流事業の営業収益は5,170百万円（前連結会計年度比2.5%減）となった。

#### 保 険 代 理 業

保険代理業については、新規顧客の契約件数は増加したものの、長期火災保険の契約が前期に集中したことなどにより、営業収益は190百万円（前連結会計年度比11.0%減）となった。

#### その他の事業

その他の事業については、リース業は減収となったが、商品販売などが増加し、営業収益は207百万円（前連結会計年度比4.6%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により616百万円の収入となった。  
（前連結会計年度は547百万円の収入）

##### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により292百万円の支出となった。（前連結会計年度は237百万円の支出）

##### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済の支出等により358百万円の支出となった。（前連結会計年度は528百万円の支出）

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の787百万円から33百万円減少し753百万円となった。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ231百万円減少し400百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) セグメント別営業収益

当連結会計年度における営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
物流事業	5,170,685	△2.5
保険代理業	190,885	△11.0
その他の事業	207,197	4.6
合計	5,568,768	△2.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

### 2 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	営業収益(千円)	割合(%)	営業収益(千円)	割合(%)
日本曹達㈱	1,138,503	19.9	1,051,193	18.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、好調な企業収益を背景に、引き続き景気の緩やかな拡大基調は続くものと期待されるが、米国経済の減速懸念や原油価格の動向など、予断を許さない環境で推移するものと思われる。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度で3ヵ年の新中期経営計画を終了し、次期の計画を策定中であり、今後も全社を挙げて収益力の向上を図る所存である。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがある。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 当社グループは、危険物を得意とする物流業である。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱い、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っている。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っている。

(2) 当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸㈱）が車両を有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでいる。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入をほぼ完了している。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想される。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでいる。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した、やさしい運転の実践に取



り組んでいる。

(3) 当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っている。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応している。

(4) 平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しているが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性がある。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は95百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額（11年）で費用処理することとしている。

(5) 当社グループの親会社は日本曹達㈱であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主である。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場している。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は次のとおりである。

#### (資産)

当社グループの総資産は、前連結会計年度に比べ94百万円減少し8,552百万円となった。

流動資産は前連結会計年度に比べ83百万円減少の1,569百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ11百万円減少の6,983百万円となった。

流動資産の減少要因は、主に借入金の返済などによる「現金及び預金」の減少である。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度に比べ25百万円減少し、6,031百万円となった。

当連結会計年度における設備投資額は311百万円、減価償却費320百万円、売却16百万円である。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ183百万円減少の1,911百万円となった。  
負債の減少要因は、主に借入金の返済を進めたことなどである。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ89百万円増加の6,641百万円となった。  
増加の要因は当期純利益の増加による利益剰余金の増加によるものである。  
この結果、自己資本比率は前期末の75.8%から77.7%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、国際貨物はアジア地域を中心に輸出入は堅調に推移したが、国内貨物は景気回復の影響はあったものの、保管残高・数量とも低迷し、依然として厳しい状況が続き、前連結会計年度に比べ営業収益は144百万円(2.5%)減収の5,568百万円、営業利益は63百万円(12.6%)減益の436百万円、経常利益は44百万円(8.9%)減益の455百万円、当期純利益は2百万円(1.1%)減益の243百万円となった。

① 営業収益

(物流事業)

倉庫業は保管残高・数量とも前期なみとなり、前連結会計年度に比べ0.7%減収の1,549百万円であり、運送業は親会社の構造改革の影響など取扱数量は減少し、前連結会計年度に比べ3.9%減収の2,665百万円となった。また、作業については一部顧客との契約終了などにより前連結会計年度に比べ1.0%減収の956百万円となった。

この結果、物流事業は前連結会計年度に比べ130百万円(2.5%)減収の5,170百万円となった。

(保険代理業)

長期火災保険の減収により前連結会計年度に比べ23百万円(11.0%)減収の190百万円となった。

(その他の事業)

リース業を中心に行っており前連結会計年度に比べ9百万円(4.6%)増収の207百万円となった。

② 営業費用

営業費用は運送取扱数量の減少による外注費用の減少など、前連結会計年度に比べ81百万円(1.6%)減の5,132百万円となった。

③ 営業外損益・特別損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ18百万円の改善となった。この要因は、主に金融収支の改善によるものである。

特別損益では、前連結会計年度は環境対策修繕費など特別損失42百万円を計上したが、当連結会計年度は会員権評価損など5百万円の計上となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況の「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より68百万円多い616百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より支出が54百万円多い292百万円の支出となった。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の増加および、前連結会計年度において投資有価証券の売却による収入があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より支出が170百万円少ない358百万円の支出となった。これは、前連結会計年度に短期借入金および、長期借入金の返済額が減少したことによるものである。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の787百万円から33百万円減少し753百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの最重要課題は、物流事業、保険代理業など事業活動を展開するにあたり、安全、品質、環境、コンプライアンスの徹底を基本に経営基盤を強化し、企業価値の向上に全力を挙げることに認識している。

また、当面の経営方針としては、当連結会計年度で3ヶ年の新中期経営計画を終了し、次期の計画を策定中であり、今後も収益力の向上に取り組む所存である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で311百万円の設備投資を実施した。

物流事業においては、ローリー、トラック、フォークリフトの購入および既存設備の維持、補修などにより、設備投資金額は236百万円である。

その他の事業においては、リース業用車両など、設備投資金額は70百万円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理業務 保険代理業 その他	その他	7,228	110,870	—	83,299	201,399	40 <1>
札幌事業所 (札幌市白石区)	物流事業	倉庫	27,757	1,695	124,572 (2,373)	383	154,409	4 <1>
新潟事業所 (新潟県上越市)	物流事業	車両	—	1,722	—	—	1,722	4 <1>
佐野事業所 (栃木県佐野市)	その他	土地	—	—	223,389 (23,100)	—	223,389	0
千葉事業所 (千葉県市原市)	物流事業 その他	倉庫	294,238	10,511	820,242 (32,038)	2,544	1,127,536	18 <4>
大宮事業所 (さいたま市北区)	物流事業 その他	倉庫	86,057	10,723	170,191 (9,102)	2,836	269,809	6 <2>
川口事業所 (埼玉県鳩ヶ谷市)	物流事業	倉庫	116,352	19,467	409,868 (10,956)	1,401	547,090	11 <1>
川崎事業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	433,066	103,346	1,684,948 (19,760)	8,464	2,229,826	18 <2>
横浜事業所 (横浜市緑区)	物流事業 その他	倉庫	415,125	45,245	150,736 (14,032)	4,610	615,717	15 <2>
横浜オフィス (横浜市中区)	物流事業	その他	233	110	—	—	343	5
大阪支社 (大阪市都島区)	管理業務 保険代理業	その他	50	1,984	43,300 (102)	106	45,440	6
大東事業所 (大阪府大東市)	物流事業 その他	倉庫	64,481	13,412	260,635 (8,433)	991	339,522	12 <2>
茨木事業所 (大阪府茨木市)	物流事業	倉庫	101,237	10,423	29,768 (7,213)	869	142,299	7 <1>
合計			1,545,828	329,514	3,917,654 (127,109)	105,508	5,898,506	146 <17>

(注) 1 その他資産の内容は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まない。

2 上記中〈外書〉は、臨時従業員数である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 リース契約による主な賃借設備はパソコンおよび物流システム等であり、当期の支払リース料は、物流事業14百万円、管理部門(全体)8百万円である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三倉運輸 株式会社	本社・営業所 (千葉県市原市)	管理業務 物流事業	その他 車両	—	88,448	—	8,236	96,684	34 (4)
	埼玉営業所 (さいたま市北区)	物流事業	車両	—	7,455	—	—	7,455	4
	大阪営業所 (大阪府大東市)	物流事業	車両	—	27,816	—	1,010	28,827	16
	合計			—	123,720	—	9,247	132,967	54 (4)

- (注) 1 その他資産の内容は工具器具備品である。  
2 上記中〈外書〉は、臨時従業員数である。  
3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,070,000
計	55,070,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,674,000	16,674,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	16,674,000	16,674,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月7日(注)	△104,000	16,674,000	—	1,831,000	—	1,516,580

(注) 自己株式の消却による減少

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	10	67	4	—	1,994	2,085	—
所有株式数 (単元)	—	3,194	29	9,257	75	—	4,006	16,561	113,000
所有株式数 の割合(%)	—	19.29	0.17	55.90	0.45	—	24.19	100	—

(注) 1. 自己株式22,413株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に413株含まれている。  
2. 「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	8,165	48.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	7.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	703	4.22
日曹商事株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	644	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	603	3.62
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	208	1.25
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	201	1.21
三和倉庫社員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	163	0.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	99	0.59
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	93	0.56
計	—	12,081	72.46

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,539,000	16,539	同上
単元未満株式	普通株式 113,000	—	同上
発行済株式総数	16,674,000	—	—
総株主の議決権	—	16,539	—

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式413株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和倉庫株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	22,000	—	22,000	0.13
計	—	22,000	—	22,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	448
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,940	1,143
当期間における取得自己株式	1,876	531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,413	—	24,289	—



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分については、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針と定めている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき3円50銭とし、中間配当金（1株につき3円50銭）を合わせ、前期同様年間の配当金は7円と決定した。

内部保留については、経営体質の強化と将来の事業展開に備える。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	58,287	3.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	58,280	3.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	160	235	309	398	350
最低(円)	119	143	190	253	267

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	297	280	290	295	317	309
最低(円)	274	267	272	277	291	295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		石 井 興 一	昭和18年6月22日生	昭和41年4月 61年4月 62年4月 平成5年6月 11年6月 15年6月 15年6月	日本曹達株式会社入社 同社化学品本部化学品企画管理室長 同社管理本部財務部長 同社取締役経営企画室長 同社常務取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現在)	平成19年6 月から2年	20
常務取締役	保 険 営 業 本 部 長 兼 保 険 ・ リ ー ス 営 業 グ ル ー プ 長	久 慈 一 彰	昭和20年10月15日生	昭和51年1月 平成8年4月 9年6月 11年6月 16年4月 17年6月	当社入社 当社保険事業部保険営業部長 当社保険営業本部長兼保険営業部長 当社取締役保険営業本部長兼保険営 業部長 当社取締役保険営業本部長兼保険・ リース営業グループ長 当社常務取締役保険営業本部長兼保 険・リース営業グループ長(現在)	平成19年6 月から2年	13
取締役	管 理 本 部 長 兼 総 務 人 事 グ ル ー プ 長	菅 間 利 夫	昭和24年12月11日生	昭和43年4月 平成2年4月 13年4月 15年4月 15年6月 16年4月 19年4月	日曹油化工業株式会社入社 日本曹達株式会社管理本部経理部経 理課長 当社管理本部経理部長 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼総務人事グ ループ長(現在)	平成19年6 月から2年	6
取締役	事 業 所 担 当 兼 環 境 ・ 品 質 推 進 室 長 兼 環 境 ・ 品 質 ・ 購 買 グ ル ー プ 長	原 田 博	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 17年4月 17年6月	日本曹達株式会社入社 同社研究・技術本部生産企画管理部 長 当社環境・品質推進室環境・品質・ 購買グループ長 当社取締役事業所担当兼環境・品質 推進室長兼環境・品質・購買グルー プ長(現在)	平成19年6 月から2年	2
取締役	物 流 本 部 長 兼 営 業 グ ル ー プ 長	竹 田 信 行	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 平成12年4月 16年4月 17年6月 18年4月 19年4月	当社入社 当社物流営業本大阪支社長 当社物流本部副本部長 当社取締役物流本部副本部長 当社取締役物流本部副本部長兼営業 グループ長 当社取締役物流本部長兼営業グルー プ長(現在)	平成19年6 月から2年	24
取締役	経 営 企 画 室 長 兼 経 営 企 画 グ ル ー プ 長	宮 崎 年 申	昭和24年2月1日生	昭和50年4月 平成13年4月 13年6月 15年4月 17年4月 19年4月 19年6月	日本曹達株式会社入社 同社関連事業室長 当社監査役 同社経営企画室長 同社機能化学品事業部機能化学品 P Mグループリーダー 当社経営企画室経営企画グループ長 当社取締役経営企画室長兼経営企画 グループ長(現在)	平成19年6 月から2年	—
常勤監査役		吉 田 源 二 郎	昭和19年8月12日生	昭和44年4月 平成2年11月 11年4月 16年6月	日本曹達株式会社入社 同社秘書室長 株式会社ニッソーグリーン代表取締 役社長 当社常勤監査役(現在)	平成16年6 月から4年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		杉山 禎 男	昭和22年 8月11日生	昭和43年 4月 平成16年 4月 19年 4月 19年 6月	当社入社 当社管理本部総務人事グループ長 当社管理本部総務人事グループ主席 当社常勤監査役(現在)	平成19年6月 から4年	1
監査役		八木 隆一郎	昭和27年 2月23日生	昭和50年 4月 平成13年 4月 17年 4月 17年 6月	日本曹達株式会社入社 同社物流部長 同社監査室長(現在) 当社監査役(現在)	平成17年6月 から3年	—
監査役		吉田 博	昭和25年 1月24日生	昭和47年 4月 平成 7年 4月 9年 4月 15年 6月 18年 4月 18年 6月	日本曹達株式会社入社 同社高岡工場総務部長 同社基礎化学品事業部工薬部長 日曹商事株式会社取締役管理本部企画部長兼海外統括部長 同社取締役統括本部長(現在) 当社監査役(現在)	平成18年6月 から2年	—
計							69

(注) 監査役吉田源二郎、八木隆一郎および吉田 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要と考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ① 会社の機関の内容

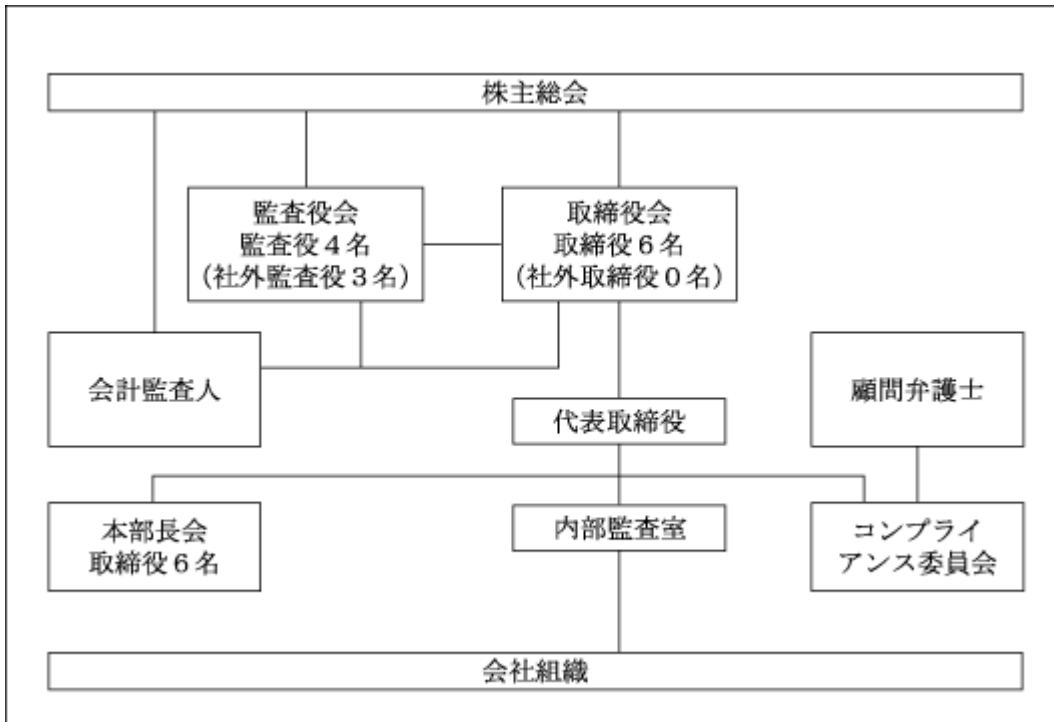
当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役0名）で構成し、原則月1回開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を付議、決定している。

取締役6名で構成する本部長会（原則週1回）を開催し、迅速性を要求される経営事項について協議している。

また、監査役制度を採用しており監査役4名中、常勤監査役は2名である。

なお、監査役4名中3名が社外監査役（うち、常勤1名）であり、監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行の状況を監視している。

会社の機関等の関連図は以下のとおりである。



## ②内部統制システムの整備の状況

平成17年4月1日付けで取締役社長直轄下に「内部監査室」を設け、内部統制機能の充実を図り、各部門の業務の適法性・妥当性について監査をしている。

顧問弁護士には、法令関係について適宜、助言・指導を受けている。

また、コンプライアンス行動規範に社内通報制度を設け、適切に対処するなど、法令遵守の徹底を図っている。

なお、平成18年10月1日付で、財務報告の信頼性の確保に向けて「内部統制構築プロジェクト」を設置した。

## ③リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全、品質、情報等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則、教育研修、マニュアルの作成等を行うものとし、自然災害や新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに責任者を定めている。

## ④役員報酬の内容

当事業年度における取締役に対する報酬は79百万円（使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与は含まない）であり、監査役に対する報酬は24百万円（うち社外監査役に対する報酬は12百万円）である。

## ⑤監査報酬の内容

契約内容は公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）を目的としており、当事業年度の監査報酬は16百万円である。

## (2)内部監査及び監査役監査の組織

内部監査室は1名で構成され、独立した立場で適法性・妥当性について監査し、監査の結果については監査役に報告している。

### (3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておらず、社外監査役3名のうち常勤監査役は、日本曹達(株)を親会社とする(株)ニッソーグリーン出身であり、2名は日本曹達(株)監査室長および、日本曹達(株)を親会社とする日曹商事(株)取締役である。

### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査人であった中央青山監査法人(現、みずぎ監査法人)は、平成18年5月10日付で金融庁より業務停止処分(平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間)を受け、平成18年7月1日をもって会計監査人の資格を喪失し、退任したことに伴い、一時会計監査人として新日本監査法人を選任し、第76回定時株主総会において、同監査法人を当社の会計監査人として選任した。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は太田周二、原勝彦、松尾浩明の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名である。

### (5) その他定款に定める事項

① 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

② 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

③ 当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第75期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第75期事業年度の財務諸表

中央青山監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び第76期事業年度の財務諸表

新日本監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※5					
1 現金及び預金			787,558		753,839	
2 受取手形及び営業 未収金			726,889		712,479	
3 繰延税金資産			62,421		64,700	
4 その他			76,500		39,137	
貸倒引当金			△700		△500	
流動資産合計		1,652,670	19.1	1,569,657	18.4	
II 固定資産	※1					
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,073,422		6,190,109		
減価償却累計額		4,519,278	1,554,144	4,644,281	1,545,828	
(2) 機械及び装置		719,517		741,732		
減価償却累計額		521,834	197,683	557,777	183,955	
(3) 車両及び運搬具		1,153,916		1,100,841		
減価償却累計額		885,385	268,531	831,562	269,279	
(4) 工具器具及び備品		403,764		420,635		
減価償却累計額		285,278	118,486	305,879	114,756	
(5) 土地			3,917,654		3,917,654	
有形固定資産合計			6,056,500	70.0	6,031,474	70.5
2 無形固定資産			11,071	0.1	17,539	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			702,776		679,903	
(2) 繰延税金資産		50,602		65,300		
(3) その他		173,596		189,070		
投資その他の資産合計		926,975	10.8	934,274	10.9	
固定資産合計		6,994,547	80.9	6,983,288	81.6	
資産合計		8,647,217	100.0	8,552,945	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※1	335,868	16.8	350,455	14.7
2 短期借入金		631,500		400,000	
3 未払法人税等		130,000		106,100	
4 賞与引当金		131,800		141,010	
5 その他		220,916		262,411	
流動負債合計		1,450,085		1,259,976	
II 固定負債					
1 退職給付引当金		584,575	7.4	576,581	7.6
2 役員退職慰労引当金		48,174		62,924	
3 その他		11,655		11,655	
固定負債合計		644,405		651,161	
負債合計		2,094,490	24.2	1,911,138	22.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,831,000	21.2	—	—
II 資本剰余金		1,516,580	17.5	—	—
III 利益剰余金		3,075,704	35.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		133,661	1.5	—	—
V 自己株式	※4	△4,219	△0.0	—	—
資本合計		6,552,726	75.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,647,217	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,831,000	
2 資本剰余金			—	1,516,580	
3 利益剰余金			—	3,194,465	
4 自己株式			—	△5,811	
株主資本合計			—	6,536,234	76.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	105,573	
評価・換算差額等合計			—	105,573	1.2
純資産合計			—	6,641,807	77.7
負債純資産合計			—	8,552,945	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			5,713,716	100.0		5,568,768	100.0
II 営業費			4,721,136	82.6		4,622,396	83.0
営業総利益			992,580	17.4		946,371	17.0
III 一般管理費							
1 役員報酬		114,180			116,680		
2 給与・賞与		135,964			138,177		
3 賞与引当金繰入額		20,536			24,596		
4 退職給付費用		9,860			14,002		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		15,700			15,550		
6 福利厚生費		36,751			41,166		
7 雑費		159,781	492,775	8.6	159,509	509,681	9.2
営業利益			499,804	8.8		436,690	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		16			76		
2 受取配当金		9,452			9,400		
3 投資有価証券売却益		16			—		
4 受取保険金		—			4,629		
5 受取補償金		—			3,528		
6 雑収入		6,063	15,549	0.2	8,867	26,501	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		10,053			5,395		
2 固定資産売却損		1,765			975		
3 固定資産廃却損		2,318			1,623		
4 雑支出		1,453	15,592	0.3	—	7,993	0.1
經常利益			499,762	8.7		455,198	8.2
VI 特別損失							
1 環境対策修繕費		28,771			—		
2 電話加入権評価損		8,974			—		
3 固定資産除却損		3,044			—		
4 会員権評価損		—			4,972		
5 投資有価証券評価損		2,005	42,795	0.7	739	5,711	0.1
税金等調整前当期 純利益			456,966	8.0		449,486	8.1
法人税、住民税及び 事業税		208,035			204,063		
法人税等調整額		2,466	210,502	3.7	1,748	205,811	3.7
当期純利益			246,463	4.3		243,675	4.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,516,580
II 資本剰余金期末残高			1,516,580
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,929,208
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		246,463	246,463
III 利益剰余金減少高			
配当金		99,967	99,967
IV 利益剰余金期末残高			3,075,704

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,831,000	1,516,580	3,075,704	△4,219	6,419,065	133,661	6,552,726
連結会計年度中の変動額 (千円)							
剰余金の配当(注)			△66,627		△66,627		△66,627
剰余金の配当			△58,287		△58,287		△58,287
当期純利益			243,675		243,675		243,675
自己株式の取得				△1,591	△1,591		△1,591
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△28,088	△28,088
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	118,760	△1,591	117,169	△28,088	89,080
平成19年3月31日残高(千円)	1,831,000	1,516,580	3,194,465	△5,811	6,536,234	105,573	6,641,807

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		456,966	449,486
2		340,015	323,931
3		—	4,972
4		2,005	739
5		8,974	—
6		△1,900	△200
7		△4,233	9,210
8		△3,002	△7,993
9		△9,469	△9,476
10		10,053	5,395
11		△5,595	14,409
12		△15,634	14,586
13		11,764	△9,683
14		△116,491	1,281
15		60,691	43,533
小計		734,145	840,192
16		9,469	9,476
17		△9,462	△5,346
18		△186,535	△227,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,616	616,360
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△221,358	△246,795
2		3,151	7,456
3		△12,589	△10,166
4		△10,399	△23,979
5		30,076	—
6		△3,572	△3,210
7		3,423	3,445
8		△26,679	△18,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		△237,948	△292,047
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		600,000	1,150,000
2		△700,000	△1,150,000
3		△326,412	△231,500
4		△99,917	△124,939
5		△1,780	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		△528,109	△358,031
IV		△218,441	△33,718
V		1,006,000	787,558
VI	※1	787,558	753,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、三倉運輸㈱1社で、非連結子会社はない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産                      当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し三倉運輸㈱は定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 3～42年                      機械及び装置 6～13年                      車両及び運搬具 2～11年                      工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産                      定額法を採用している。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はない。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	該当事項はない。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,641,807千円である。 なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度1,524千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、「雑支出」に含めていた「固定資産売却損」(前連結会計年度1,180千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産 建物(帳簿価額)668,866千円、土地(帳簿価額)1,117,387千円を長期借入金231,500千円(全て一年内返済予定長期借入金)の担保に供している。</p> <p>2 偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っている。 札幌団地倉庫事業協同組合 863千円 (北海道(中小企業高度化資金)借入金40,540千円に対する組合員18社による連帯保証のうち親会社引受額)</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 16,674,000千株</p> <p>※4 保有する自己株式数 普通株式 17,173株</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 担保資産 _____</p> <p>2 偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っている。 札幌団地倉庫事業協同組合 518千円 (北海道(中小企業高度化資金)借入金24,336千円に対する組合員18社による連帯保証のうち親会社引受額)</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高から除かれている。 受取手形 770千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,173	5,240	—	22,413

(注) 自己株式の株式数の増加5,240株は単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,627	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月26日 取締役会	普通株式	58,287	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>787,558千円</u> 現金及び現金同等物 <u>787,558千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>753,839千円</u> 現金及び現金同等物 <u>753,839千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1) 取得価額相当額 73,557千円	(1) 取得価額相当額 85,554千円
(2) 減価償却累計額相当額 6,354千円	(2) 減価償却累計額相当額 42,608千円
(3) 期末残高相当額 67,202千円	(3) 期末残高相当額 42,945千円
ソフトウェア	無形固定資産
(1) 取得価額相当額 7,435千円	(1) 取得価額相当額 14,727千円
(2) 減価償却累計額相当額 250千円	(2) 減価償却累計額相当額 2,561千円
(3) 期末残高相当額 7,184千円	(3) 期末残高相当額 12,166千円
合計	合計
(1) 取得価額相当額 80,992千円	(1) 取得価額相当額 100,282千円
(2) 減価償却累計額相当額 6,605千円	(2) 減価償却累計額相当額 45,169千円
(3) 期末残高相当額 74,387千円	(3) 期末残高相当額 55,112千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 20,248千円	1年内 24,600千円
1年超 57,535千円	1年超 49,802千円
合計 77,784千円	合計 74,402千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 27,389千円	支払リース料 22,671千円
減価償却費相当額 16,846千円	減価償却費相当額 38,564千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、工具器具及び備品は残存価額を零とする定率法により、ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	工具器具及び備品はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、無形固定資産はリース期間を耐用年数とする定額法によっている。
5 _____	5 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はない。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
建物及び構築物	建物及び構築物
(1) 取得価額 1,700千円	(1) 取得価額 1,700千円
(2) 減価償却累計額 158千円	(2) 減価償却累計額 590千円
(3) 期末残高 1,541千円	(3) 期末残高 1,109千円
機械及び装置	機械及び装置
(1) 取得価額 1,530千円	(1) 取得価額 4,390千円
(2) 減価償却累計額 713千円	(2) 減価償却累計額 2,069千円
(3) 期末残高 816千円	(3) 期末残高 2,320千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1) 取得価額 223,355千円	(1) 取得価額 307,350千円
(2) 減価償却累計額 127,908千円	(2) 減価償却累計額 208,573千円
(3) 期末残高 95,447千円	(3) 期末残高 98,776千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1) 取得価額 184,390千円	(1) 取得価額 188,176千円
(2) 減価償却累計額 99,469千円	(2) 減価償却累計額 116,490千円
(3) 期末残高 84,921千円	(3) 期末残高 71,685千円
ソフトウェア	無形固定資産
(1) 取得価額 12,589千円	(1) 取得価額 22,515千円
(2) 減価償却累計額 3,580千円	(2) 減価償却累計額 5,692千円
(3) 期末残高 9,008千円	(3) 期末残高 16,823千円
合計	合計
(1) 取得価額 423,565千円	(1) 取得価額 524,132千円
(2) 減価償却累計額 231,829千円	(2) 減価償却累計額 333,417千円
(3) 期末残高 191,735千円	(3) 期末残高 190,715千円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 96,455千円	1年内 99,324千円
1年超 177,003千円	1年超 160,874千円
合計 273,459千円	合計 260,198千円
3 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 124,142千円	受取リース料 126,779千円
減価償却費 81,688千円	減価償却費 75,211千円
受取利息相当額 18,102千円	受取利息相当額 18,046千円
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっている。	同左
5 _____	5 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はない。
○オペレーティング・リース取引 (貸手側)	○オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,086千円	1年内 ー千円
1年超 ー千円	1年超 ー千円
合計 1,086千円	合計 ー千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	72,701	295,459	222,758
② 債券	—	—	—
③ その他	30,058	30,068	10
小計	102,759	325,528	222,768
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	102,759	325,528	222,768

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	30,076
売却益の合計額(千円)	16

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	377,247

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,005千円を計上している。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	73,085	248,928	175,843
② 債券	—	—	—
③ その他	50,152	50,264	111
小計	123,237	299,192	175,955
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	123,237	299,192	175,955

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	380,710

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損739千円を計上している。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△780,856	△774,408
ロ 年金資産(千円)	86,444	101,951
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△694,411	△672,457
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	109,836	95,876
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	△584,575	△576,581
	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	39,120	39,585
ロ 利息費用(千円)	14,071	15,063
ハ 期待運用収益(千円)	△1,346	△1,729
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,131	12,123
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	59,976	65,042
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 繰入限度超過額	賞与引当金 損金不算入額
51,055千円	54,760千円
未払事業税否認	未払事業税否認
10,828	9,261
退職給付引当金 繰入限度超過額	退職給付引当金 損金不算入額
230,921	227,572
役員退職慰労引当金 損金不算入額	役員退職慰労引当金 損金不算入額
19,193	25,089
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損 損金不算入額
24,958	25,053
会員権評価損	会員権評価損 損金不算入額
17,052	10,921
その他	その他
5,817	5,420
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
359,827	358,079
評価性引当額	評価性引当額
△3,578	△3,578
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
356,249	354,500
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
89,107	70,382
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
243,225	224,499
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
113,023	130,001
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
2.5%	5.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
△0.4%	△1.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
2.5%	2.5%
その他	その他
1.5%	△0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
46.1%	45.8%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (千円)	保険代理業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,301,100	214,515	198,100	5,713,716	—	5,713,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35,455	35,455	(35,455)	—
計	5,310,100	214,515	233,556	5,749,171	(35,455)	5,713,716
営業費用	4,548,605	103,885	175,590	4,828,082	385,828	5,213,911
営業利益	752,494	110,629	57,965	921,089	(421,284)	499,804
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,861,010	110,945	474,451	8,446,406	200,810	8,647,217
減価償却費	247,146	21	90,503	337,670	2,344	340,015
資本的支出	130,721	—	85,524	216,245	262	216,507

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (千円)	保険代理業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,170,685	190,885	207,197	5,568,768	—	5,568,768
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	34,799	34,799	(34,799)	—
計	5,170,685	190,885	241,997	5,603,568	(34,799)	5,568,768
営業費用	4,453,495	105,688	173,035	4,732,220	399,857	5,132,078
営業利益	717,189	85,197	68,961	871,347	(434,657)	436,690
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,750,489	110,878	489,097	8,350,465	202,479	8,552,945
減価償却費	240,162	18	81,155	321,336	2,594	323,931
資本的支出	236,479	—	80,353	316,832	4,608	321,441

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業に属する主要な業務

- (1) 物流事業……………倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業……………損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業……………リース業、不動産賃貸業等の業務

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 421,284千円 |
| 当連結会計年度 | 434,657千円 |
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 200,810千円 |
| 当連結会計年度 | 203,743千円 |

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結会社の海外売上がないため該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	日本曹達株式会社	東京都千代田区	26,666,694	工業薬品、ファインケミカル製品等の製造販売	直接 49.4 間接 4.5 図1参照	なし	同社製品の保管ならびに運送引受他	製品の保管、運送等	1,138,503	受取手形及び営業未収金	95,078

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等一般取引先と同様である。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

図1



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	日本曹達株式会社	東京都千代田区	29,166,694	工業薬品、ファインケミカル製品等の製造販売	直接 49.4 間接 4.5 図1参照	なし	同社製品の保管ならびに運送引受他	製品の保管、運送等	1,051,193	受取手形及び営業未収金	88,661

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等一般取引先と同様である。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

図1



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	393円40銭	1株当たり純資産額	398円87銭
1株当たり当期純利益	14円79銭	1株当たり当期純利益	14円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	246,463	243,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,463	243,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,659	16,653

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.251	—
1年以内に返済予定の長期借入金	231,500	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
合計	631,500	400,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		694,271		688,145	
2 受取手形	※7	18,123		5,043	
3 営業未収金	※6	704,474		702,506	
4 前払費用		10,706		6,857	
5 繰延税金資産		54,737		57,078	
6 短期貸付金	※6	31,300		1,055	
7 立替金		50,567		22,637	
8 その他		12,626		7,855	
9 貸倒引当金		△700		△500	
流動資産合計		1,576,107	18.6	1,490,678	17.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		5,384,149		5,491,137	
減価償却累計額		3,932,329	1,451,820	4,045,908	1,445,228
(2) 構築物		689,272		698,972	
減価償却累計額		586,948	102,324	598,372	100,599
(3) 機械及び装置		719,517		741,732	
減価償却累計額		521,834	197,683	557,777	183,955
(4) 車両及び運搬具		635,814		630,501	
減価償却累計額		484,684	151,129	484,942	145,559
(5) 工具器具及び備品		399,740		408,051	
減価償却累計額		282,726	117,013	302,542	105,508
(6) 土地			3,917,654		3,917,654
有形固定資産合計		5,937,625	70.2	5,898,506	70.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,569		17,109	
(2) 施設利用権		501		429	
無形固定資産合計		11,071	0.1	17,539	0.2



区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		702,751		679,878	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		24,000		24,000	
(4) 長期前払費用		6,276		4,655	
(5) 繰延税金資産		42,030		55,143	
(6) 敷金及び保証金		60,639		60,549	
(7) その他		81,874		99,059	
投資その他の資産合計		937,573	11.1	943,286	11.3
固定資産合計		6,886,270	81.4	6,859,332	82.1
資産合計		8,462,377	100.0	8,350,010	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		369,304		384,697	
2 短期借入金		400,000		400,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	231,500		—	
4 未払金		80,654		119,703	
5 未払費用		7,629		13,836	
6 未払法人税等		127,000		102,500	
7 未払消費税等		16,278		7,851	
8 預り金		92,383		92,749	
9 賞与引当金		109,000		118,500	
10 設備関係支払手形		7,284		2,480	
11 その他		3,851		3,762	
流動負債合計		1,444,887	17.0	1,246,080	14.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		556,843		544,754	
2 役員退職慰労引当金		47,124		61,824	
3 その他		11,655		11,655	
固定負債合計		615,623	7.3	618,234	7.4
負債合計		2,060,510	24.3	1,864,315	22.3

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,831,000	21.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金			1,516,580	17.9	—
資本剰余金合計			1,516,580		—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			258,442		—
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		231,176		—	
(2) 別途積立金		1,640,000	1,871,176	—	—
3 当期末処分利益			795,226		—
利益剰余金合計			2,924,845	34.6	—
IV その他有価証券評価差額金			133,661	1.6	—
V 自己株式	※4		△4,219	△0.0	—
資本合計			6,401,867	75.7	—
負債資本合計			8,462,377	100.0	—

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,831,000	21.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,516,580	
資本剰余金合計		—	—	1,516,580	18.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	258,442	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	231,176	
別途積立金		—	—	1,640,000	
繰越利益剰余金		—	—	908,734	
利益剰余金合計		—	—	3,038,353	36.4
4 自己株式		—	—	△5,811	△0.1
株主資本合計		—	—	6,380,122	76.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	105,573	
評価・換算差額等合計		—	—	105,573	1.3
純資産合計		—	—	6,485,695	77.7
負債純資産合計		—	—	8,350,010	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)			第76期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1						
1 保管料		1,153,070			1,152,460		
2 荷役料		407,107			396,585		
3 運送料		2,721,179			2,614,791		
4 作業料		966,638			956,620		
5 保険代理店収入		214,515			190,885		
6 その他		221,556	5,684,067	100.0	229,997	5,541,340	100.0
II 営業費							
1 外注費		2,814,998			2,746,127		
2 給与・賞与		734,345			734,065		
3 賞与引当金繰入額		91,963			97,691		
4 退職給付費用		44,154			48,995		
5 福利厚生費		124,662			118,865		
6 賃借料		73,512			73,753		
7 減価償却費		285,663			262,471		
8 租税公課		129,719			118,932		
9 データ通信費		74,934			72,944		
10 雑費		392,569	4,766,523	83.9	395,557	4,669,402	84.3
営業総利益			917,543	16.1		871,937	15.7
III 一般管理費							
1 役員報酬		103,320			103,320		
2 給与・賞与		108,833			116,700		
3 賞与引当金繰入額		17,036			20,808		
4 退職給付費用		9,818			13,381		
5 役員退職慰労引当金繰入額		14,900			14,900		
6 福利厚生費		31,930			34,010		
7 賃借料		27,449			28,571		
8 減価償却費		2,344			2,594		
9 租税公課		13,882			14,142		
10 データ通信費		16,013			15,312		
11 雑費		90,955	436,484	7.6	88,915	452,657	8.1
営業利益			481,059	8.5		419,280	7.6

区分	注記 番号	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	194			279		
2 受取配当金		9,448			9,395		
3 受取手数料	※1	13,198			13,109		
4 受取補償金		—			3,528		
5 雑収入		3,900	26,742	0.5	7,963	34,276	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		9,950			5,395		
2 固定資産廃却損		2,318			1,623		
3 雑支出		2,506	14,774	0.3	751	7,770	0.2
経常利益			493,026	8.7		445,786	8.0
VI 特別損失							
1 環境対策修繕費		28,771			—		
2 電話加入権評価損		8,821			—		
3 固定資産除却損		3,044			—		
4 会員権評価損		—			4,972		
5 投資有価証券評価損		2,005	42,642	0.8	739	5,711	0.1
税引前当期純利益			450,383	7.9		440,074	7.9
法人税、住民税及び 事業税		203,375			198,380		
法人税等調整額		3,941	207,316	3.7	3,272	201,652	3.6
当期純利益			243,066	4.2		238,422	4.3
前期繰越利益			602,139			—	
中間配当額			49,979			—	
当期未処分利益			795,226			—	

③ 【利益処分計算書】

		第75期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			795,226
II 利益処分額			
配当金		66,627	66,627
III 次期繰越利益			728,599

(注) ( )内の日付は株主総会承認日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	795,226	△4,219	6,268,206	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△66,627		△66,627	
剰余金の配当						△58,287		△58,287	
当期純利益						238,422		238,422	
自己株式の取得							△1,591	△1,591	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	113,507	△1,591	111,916	
平成19年3月31日残高(千円)	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	908,734	△5,811	6,380,122	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	133,661	6,401,867
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△66,627
剰余金の配当		△58,287
当期純利益		238,422
自己株式の取得		△1,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,088	△28,088
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,088	83,827
平成19年3月31日残高(千円)	105,573	6,485,695

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物                    3～31年 構築物                  10～42年 機械及び装置          6～13年 車両及び運搬具        2～11年 工具器具及び備品      2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定する方法と同一の基準により均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左



項目	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」  (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日) ) 及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準 委員会 平成15年10月31日) 企業会計基準適用指針第 6号) を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委 員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,485,695千円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表 は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「従業員に対する短期貸付金」(当事業年度1,300千円)及び「子会社に対する短期貸付金」(当事業年度30,000千円)は当事業年度においては「短期貸付金」として区分掲記している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当事業年度1,524千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第75期 (平成18年3月31日)	第76期 (平成19年3月31日)
※1 担保資産	建物(帳簿価額)668,866千円、土地(帳簿価額)1,117,387千円を長期借入金231,500千円(すべて一年内返済予定長期借入金)の担保に供している。	
2 偶発債務	北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っている。 札幌団地倉庫 事業協同組合 863千円 (北海道(中小企業高度化資金)借入金40,540千円に対する組合員18社による連帯保証のうち当社引受額)	北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っている。 札幌団地倉庫 事業協同組合 518千円 (北海道(中小企業高度化資金)借入金24,336千円に対する組合員18社による連帯保証のうち当社引受額)
※3 授権株数、発行済株式総数	授権株数 普通株式 55,070,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 16,674,000 株	
※4 自己株式の保有数	普通株式 17,173 株	
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、133,661千円である。	
※6 関係会社に対する債権	営業未収金 96,341千円 短期貸付金 30,000千円	営業未収金 89,924千円
※7 事業年度末日満期手形の処理		事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度残高から除かれている。 受取手形 770千円

(損益計算書関係)

項目	第75期		第76期	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 関係会社に係る注記	営業収益	1,161,958 千円	営業収益	1,073,993千円
	受取利息	178 千円	受取利息	203千円
	受取手数料	12,000 千円	受取手数料	12,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,173	5,240	—	22,413

(注)自己株式の株式数の増加5,240株は、単元未満株式の買取による増加である。

## (リース取引関係)

項目	第75期	第76期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(借手側)	(借手側)
	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>(1) 取得価額相当額 73,557千円</p> <p>(2) 減価償却累計額相当額 6,354千円</p> <p>(3) 期末残高相当額 67,202千円</p> <p>ソフトウェア</p> <p>(1) 取得価額相当額 7,435千円</p> <p>(2) 減価償却累計額相当額 250千円</p> <p>(3) 期末残高相当額 7,184千円</p> <p>合計</p> <p>(1) 取得価額相当額 80,992千円</p> <p>(2) 減価償却累計額相当額 6,605千円</p> <p>(3) 期末残高相当額 74,387千円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 20,248千円</p> <p>1年超 57,535千円</p> <p>合計 77,784千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 当期の支払リース料等</p> <p>(1) 支払リース料 27,389千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 16,846千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、工具器具及び備品は残存価額を零とする定率法により、ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によって いる。</p> <p>5 _____</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>(1) 取得価額相当額 85,554千円</p> <p>(2) 減価償却累計額相当額 42,608千円</p> <p>(3) 期末残高相当額 42,945千円</p> <p>ソフトウェア</p> <p>(1) 取得価額相当額 14,727千円</p> <p>(2) 減価償却累計額相当額 2,561千円</p> <p>(3) 期末残高相当額 12,166千円</p> <p>合計</p> <p>(1) 取得価額相当額 100,282千円</p> <p>(2) 減価償却累計額相当額 45,169千円</p> <p>(3) 期末残高相当額 55,112千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 24,600千円</p> <p>1年超 49,802千円</p> <p>合計 74,402千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3 当期の支払リース料等</p> <p>(1) 支払リース料 22,671千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 38,564千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>工具器具及び備品はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、ソフトウェアはリース期間を耐用年数とする定額法によっ ている。</p> <p>5 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はない。</p>

項目	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(貸手側)
	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	建物	建物
	(1) 取得価額 1,700千円	(1) 取得価額 1,700千円
	(2) 減価償却累計額 158千円	(2) 減価償却累計額 590千円
	(3) 期末残高 1,541千円	(3) 期末残高 1,109千円
	機械及び装置	機械及び装置
	(1) 取得価額 1,530千円	(1) 取得価額 4,390千円
	(2) 減価償却累計額 713千円	(2) 減価償却累計額 2,069千円
	(3) 期末残高 816千円	(3) 期末残高 2,320千円
	車両及び運搬具	車両及び運搬具
	(1) 取得価額 256,669千円	(1) 取得価額 341,642千円
	(2) 減価償却累計額 158,431千円	(2) 減価償却累計額 240,842千円
	(3) 期末残高 98,238千円	(3) 期末残高 100,799千円
	工具器具及び備品	工具器具及び備品
	(1) 取得価額 186,026千円	(1) 取得価額 195,952千円
	(2) 減価償却累計額 100,775千円	(2) 減価償却累計額 119,248千円
	(3) 期末残高 85,251千円	(3) 期末残高 76,703千円
	ソフトウェア	ソフトウェア
	(1) 取得価額 14,871千円	(1) 取得価額 25,037千円
	(2) 減価償却累計額 5,291千円	(2) 減価償却累計額 7,928千円
	(3) 期末残高 9,580千円	(3) 期末残高 17,109千円
	合計	合計
	(1) 取得価額 460,797千円	(1) 取得価額 568,723千円
	(2) 減価償却累計額 265,370千円	(2) 減価償却累計額 370,680千円
	(3) 期末残高 195,426千円	(3) 期末残高 198,043千円
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 102,150千円	1年内 103,627千円
	1年超 180,241千円	1年超 165,871千円
	合計 282,392千円	合計 269,498千円
	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
	(1) 受取リース料 133,161千円	(1) 受取リース料 135,143千円
	(2) 減価償却費 84,425千円	(2) 減価償却費 77,999千円
	(3) 受取利息相当額 19,736千円	(3) 受取利息相当額 19,308千円
	4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法
	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。	同左
	5 _____	5 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はない。
オペレーティング・リース取引に係る注記	(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料
	1年内 1,086千円	1年内 一千円
	1年超 一千円	1年超 一千円
	合計 1,086千円	合計 一千円



## (有価証券関係)

第75期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

第76期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	繰入限度超過額	43,600千円	繰入限度超過額
	未払事業税否認	10,600	未払事業税否認
	退職給付引当金	222,737	退職給付引当金
	繰入限度超過額		繰入限度超過額
	役員退職慰労引当金	18,849	役員退職慰労引当金
	損金不算入額		損金不算入額
	投資有価証券評価損	24,958	投資有価証券評価損
			損金不算入額
	会員権評価損	17,052	会員権評価損
	その他	5,723	その他
	繰延税金資産小計	343,521	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△3,528	評価性引当額
	繰延税金資産合計	339,992	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金	154,117	圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金	89,107	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	243,225	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	96,767	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	2.4%	住民税均等割等
	その他	1.5%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			45.8%

(1株当たり情報)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	384円34銭	1株当たり純資産額	389円49銭
1株当たり当期純利益	14円59銭	1株当たり当期純利益	14円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	243,066	238,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,066	238,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,659	16,653

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日曹商事(株)	700,000	290,500
		日本ゼオン(株)	80,000	97,360
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48.5	64,505
		第一三共(株)	13,585	49,041
		日曹金属化学(株)	800	40,000
		(株)横浜港国際流通センター	1,344	39,459
		(株)ADEKA	10,000	13,620
		三井トラスト・ホールディングス(株)	5,500	6,391
		新富士化成薬(株)	12,000	6,000
		フロイント産業(株)	5,000	5,040
	その他(13銘柄)	23,258.218	13,495	
計		851,535.718	625,411	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券 ドイチェ・マネープラス	5,000
計		5,000	50,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,384,149	109,690	2,703	5,491,137	4,045,908	116,121	1,445,228
構築物	689,272	10,380	680	698,972	598,372	12,070	100,599
機械及び装置	719,517	22,215	—	741,732	557,777	35,943	183,955
車両及び運搬具	635,814	65,008	70,321	630,501	484,942	63,254	145,559
工具器具及び備品	399,740	28,935	20,624	408,051	302,542	37,605	105,508
土地	3,917,654	—	—	3,917,654	—	—	3,917,654
建設仮勘定	—	25,987	25,987	—	—	—	—
有形固定資産計	11,746,149	262,217	120,316	11,888,050	5,989,543	264,993	5,898,506
無形固定資産							
ソフトウェア	430,471	10,166	—	440,637	423,528	3,626	17,109
施設利用権	3,340	—	—	3,340	2,910	71	429
無形固定資産計	433,811	10,166	—	443,977	426,438	3,698	17,539
長期前払費用	24,479	5,403	6,130	23,752	19,097	9,756	4,655

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物

川崎事業所 外壁工事

49,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	700	166	—	366	500
賞与引当金	109,000	118,500	109,000	—	118,500
役員退職慰労引当金	47,124	14,900	200	—	61,824

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち216千円は洗替による戻入額であり、150千円は債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,882
預金	
当座預金	421,873
普通預金	88,388
通知預金	170,000
小計	680,262
合計	688,145

b 受取手形

(a) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦化学工業㈱	2,861
ダイキン工業㈱	2,182
合計	5,043

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	1,763
"    5月    "	1,761
"    6月    "	675
"    7月    "	844
合計	5,043

c 営業未収金

(a) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本曹達㈱	88,661
ADEKA物流㈱	42,987
奥野製薬工業㈱	31,328
㈱近鉄百貨店	28,397
日本通運㈱	27,607
その他	483,524
合計	702,506

(b) 滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $30 \text{日} \times \frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
704,474	5,746,028	5,747,996	702,506	89.10	44.07

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## 2 流動負債

### a 営業未払金

相手先	金額(千円)
三倉運輸(株)	74,707
日本通運(株)	39,656
西濃運輸(株)	24,906
船山(株)	24,028
トナミ運輸(株)	19,890
その他	201,507
合計	384,697

### b 短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	400,000

### c 設備関係支払手形

#### (a) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)水戸商店	2,480
合計	2,480

#### (b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年7月満期	2,480
合計	2,480



### 3 固定負債

#### a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	742,582
未認識数理計算上の差異	△95,876
年金資産	△101,951
合計	544,754

#### (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の枚数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第76期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三和倉庫株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 舘 修  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 伸 行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三和倉庫 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 周 二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝 彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 浩 明	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三和倉庫株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 舘 修  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 伸 行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三和倉庫 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 周 二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝 彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 浩 明	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。